

平成20年6月期 中間決算短信



平成20年2月14日

上場会社名 協立電機株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6874 URL <http://www.kdwan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西 雅寛 TEL (054) 288-8899
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山口 信幸 配当支払開始予定日 -
 半期報告書提出予定日 平成20年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月中間期の連結業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	13,989	3.6	587	17.5	619	19.2	336	12.7
18年12月中間期	13,508	6.8	500	48.7	519	43.0	298	50.4
19年6月期	27,098		968		1,007		553	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	97	10	-	-
18年12月中間期	85	73	85	62
19年6月期	159	51	159	32

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 1百万円 18年12月中間期 -百万円 19年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	16,768		7,044		40.5	1,962	31	
18年12月中間期	16,587		6,595		38.4	1,836	34	
19年6月期	16,703		6,824		39.5	1,907	30	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 6,793百万円 18年12月中間期 6,375百万円 19年6月期 6,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月中間期	70		4		122		706	
18年12月中間期	△17		△232		210		697	
19年6月期	217		△630		192		509	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年6月期	0	00	22	50	22	50
20年6月期	0	00	-			
20年6月期(予想)	-		25	00	25	00

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,500	5.2	1,050	8.4	1,100	9.2	600	8.3	173	32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 3,641,000株 18年12月中間期 3,641,000株 19年6月期 3,641,000株
 ② 期末自己株式数 19年12月中間期 179,168株 18年12月中間期 169,300株 19年6月期 182,000株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月中間期の個別業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	7,964	0.7	296	24.6	340	27.3	194	9.1
18年12月中間期	7,907	3.4	238	9.8	267	11.4	178	32.5
19年6月期	15,615		464		509		305	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年12月中間期	56	28
18年12月中間期	51	33
19年6月期	88	12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	13,137		5,865		44.6	1,694	28	
18年12月中間期	13,251		5,697		43.0	1,641	16	
19年6月期	12,841		5,777		45.0	1,670	26	

（参考）自己資本 19年12月中間期 5,865百万円 18年12月中間期 5,697百万円 19年6月期 5,777百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,500	5.7	500	7.6	550	7.9	320	4.6	92	44

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の概況]

当中間連結会計期間における我が国経済は、ここまで順調に推移してきた世界経済でしたが、米国のサブプライムローン問題をきっかけとして発生した金融不安が当初予想以上に広がりを見せ、規模が拡大することによって实体经济への影響が懸念されるまでに至ったことで、米国経済が減速を余儀なくされる状況となり、これに影響を受ける形で日本の一部輸出型企業を中心に業績拡大が頭打ちとなるなど、景気拡大傾向を持続させながらも米国経済の減速の影響は避けられず、成長鈍化傾向が現れる中で推移しました。

当社グループとしましては、主力であるインテリジェントFAシステムに対する客先の認知度向上の追い風を活かし、客先の新規投資をビジネスチャンスとして確実に拾うことに努めたこと、「Focus 4000」、「Focus 5000」、「FOCUS-FX」シリーズに代表される有力新製品投入の効果が現れてきたこと、近年活発に行ってきたM&Aの成果による、子会社業績の向上とグループ全体の効率化等により、順調に推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、139億89百万円(前年同期比3.6%増)となり、利益面としましては、営業利益が5億87百万円(同17.5%増)、経常利益が6億19百万円(同19.2%増)、中間純利益が3億36百万円(同12.7%増)となりました。

なお、当社グループの各事業別概況は次のとおりです。

<インテリジェントFAシステム事業>

インテリジェントFAシステム事業では、顧客である製造業に、新製品開発、コストダウン並びに生産性向上に向けた新規設備投資の動きが活発であり、当社グループはこの動きを取込むべく、積極的な販売活動と新製品投入による新規需要先の開拓に努めました。更に当社グループとしては本事業分野の研究開発体制強化のため、引続き経営資源を本事業分野に積極的に投入しました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の売上高は48億39百万円(前年同期比3.0%減)となりましたが、営業利益は原価低減活動の成果により、2億56百万円(同90.9%増)の大幅増益となりました。

<IT制御・科学測定事業>

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当中間連結会計期間では、製造業において活発な設備投資が行われたため、売上高は増大しましたが、一部子会社での競争激化等により、営業利益は減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のIT制御・科学測定事業の売上高は91億23百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は4億71百万円(同8.2%減)となりました。

[通期の見通し]

現在足元の日本経済は拡大基調ではあるものの、世界経済が信用収縮、リスク資産からの逃避といった現象が顕著になりつつあり、景気減速、あるいは景気後退の懸念が出てきていることから、これらの影響を受け、今後減速傾向が強まることが予想されます。

当社グループは引続きグループ経営重視の経営方針を継続し、経営全般にわたる合理化・効率化に取組み、あらゆる経営環境に耐え得る強固な企業体質の構築に全力を傾注するとともに、より一層信頼される企業を目指していく所存であります。

一方で新製品開発をはじめ他社との差別化を目指し、IT・エレクトロニクスの最新技術を用いて強力な新製品開発体制を確立し、また国内外を幅広くカバーする充実した営業体制を実現するのと同時に、事業展開スピード加速のために必要な施策をタイムリーに実行し、開発・製造・営業部門業務についても統合スケールメリットを出すことによって、より効率的に運営していく所存であります。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高285億円、営業利益10億50百万円、経常利益11億円、当期純利益6億円を予想しております。

なお、通期業績予想につきましては現時点での変更はございませんが、中間期以降の事業の進捗状況を踏まえ、通期予想数値の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の合計額は167億68百万円で、前中間連結会計期間に比べ、1億80百万円の増加となっております。これは主として新規固定資産の取得等により、有形固定資産が2億73百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計額が97億23百万円で、前中間連結会計期間に比べ2億68百万円の減少となっております。これは主として支払手形及び買掛金等の仕入債務が減少したことにより、流動負債が2億93百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、中間純利益3億36百万円等により、前中間連結会計期間に比べ、4億48百万円増加し、70億44百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は当中間連結会計期間中に営業活動及び投資活動により資金が得られたため、前中間連結会計期間末に比べ9百万円増加し、7億6百万円(前年同期比増1.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、70百万円(前年同期は17百万円の支出)となりました。これは税金等調整前中間純利益が6億17百万円(前年同期比13.3%増)となり、仕入債務の減少等を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4百万円(前年同期は2億32百万円の支出)となりました。これは貸付金の回収が新規貸付金の支出や有形固定資産の取得による支出等を上回ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の実行等により、1億22百万円(前年同期比41.9%減)の収入となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	15年12月 中間期	16年12月 中間期	17年12月 中間期	18年12月 中間期	19年12月 中間期
自己資本比率 (%)	41.7	36.3	38.1	38.4	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.5	34.5	46.0	36.4	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	5.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成15年12月期から平成18年12月期までの債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主への利益配分に関しましては、長期的な視野に立ち安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、配当性向を重視し業績に応じた適正な利益配分の継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましても適正な水準での充実を図り、新製品開発・新技術の研究の他、海外も含めた事業拡大のための戦略的投資に対して積極的に投入し、企業価値の増大によって株主への還元を図る所存であります。

平成20年6月期の配当に関しましては、当中間連結会計期間及び近年の好調な業績を反映させ、株主の皆様により多くの還元をするべく、当期末普通配当を2円50銭増配して1株当たり17円50銭とし、特別配当と合わせた1株当たりの配当を25円とすることを、平成20年9月下旬に予定している第50回定時株主総会にご提案申し上げる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループのインテリジェントFA技術は、昨今のIT革命において顧客製造業等の生産の効率化、コストダウン、等で活用されてきており、IT技術のめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも日々激しく変化を遂げ、当社グループとしては、この変化する顧客ニーズに応えるための様々な努力を続けてまいりましたが、この顧客ニーズの将来の方向性を的確に読むことは極めて重要であり、この方向感の読み違い、延いてはテクノロジーリスクとも呼ばれる当社グループの技術及び製品が時代の要請に応えられなくなることは当社ビジネスの大きなリスクとなります。

更に、ビジネスの分野を拡大し新たな新製品を積極的に開発するためには、従来以上に広範囲な技術分野をカバーできるだけの、当社の新規分野での専門性に精通したエンジニアを積極的に採用する必要がありますが、日本の人材マーケットが縮小する中で、海外子会社と連携した開発体制を構築する必要があり、この成果が当社の成長スピードに影響を与える可能性があります。

加えて、当社の客先は製造業に特化されており、日本国内の製造業の海外移転が進むとその分、国内マーケットが縮小することを意味しますが、当社が本問題点に対応するために積極的に推し進めている海外展開が上手く進まない場合には、当社の成長が妨げられるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

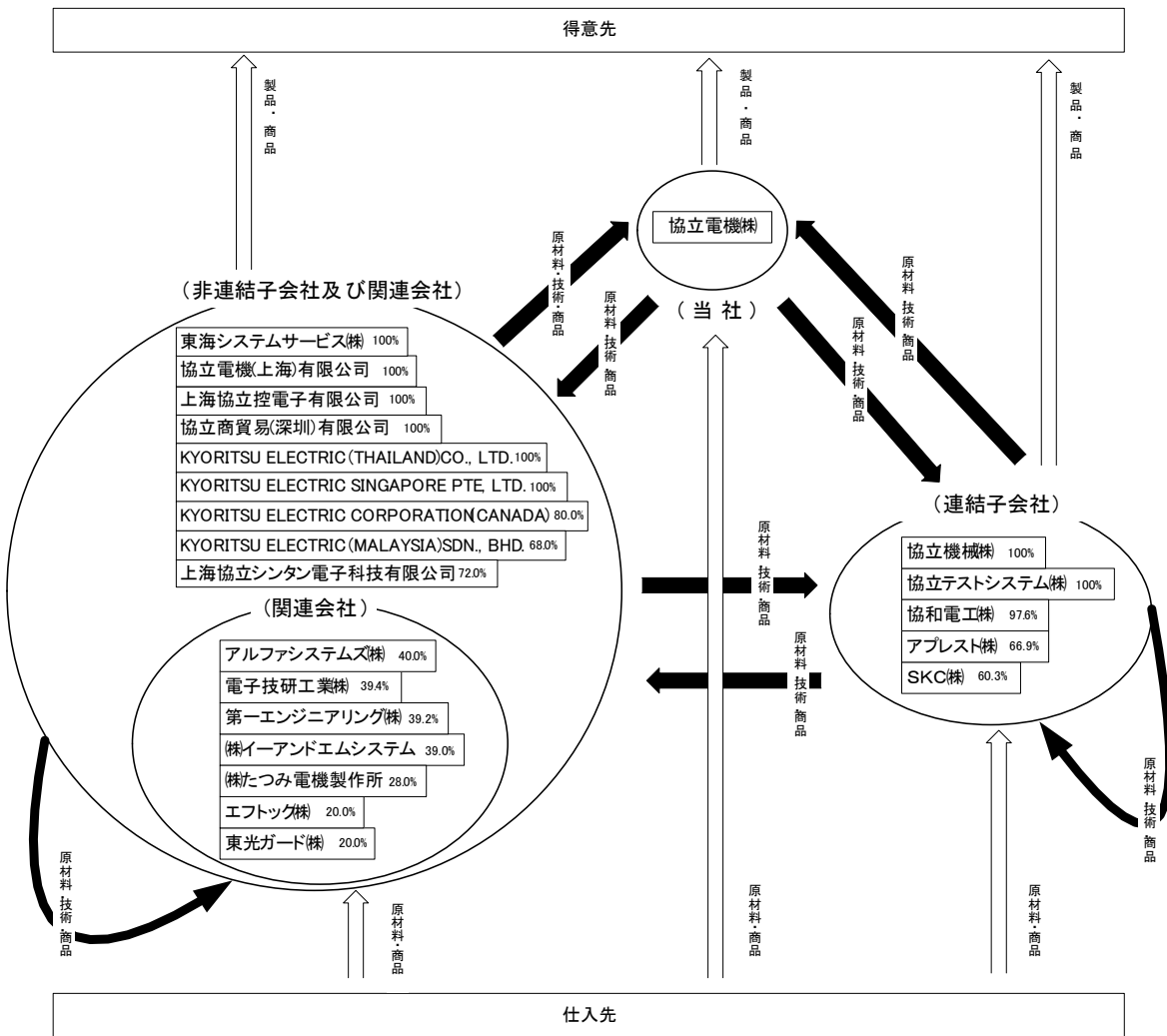
当社グループは、当社、子会社14社、関連会社7社及びその他関係会社1社より構成されており、ITとFAの融合領域ともいべきインテリジェントFAシステムビジネスを中心に、各社が同ビジネスの構成分野或いは隣接分野を分担しております。

当社は、事業拡大のスピードアップ及びシナジー効果等による利益増大を企業グループ経営方針の一つとしており、着実にグループ事業領域拡大・強化の成果を出しております。特に日本の製造設備の海外移転が加速する中で、海外ユーザーへのサービスレベル向上を目的に海外展開を積極的に推し進めており、平成13年から順次タイ、マレーシア、シンガポールに子会社を設立し東南アジア主要国での拠点網構築を完成させたのに続き、中国市場拡大によるビジネスチャンスを積極的に取り込むべく、平成13年から14年にかけて上海市に3社の子会社を設立、中国において、当社グループ海外事業の支柱の一つである半導体基板検査システム製造・販売に加え、当社グループ国内ビジネスの中核であるインテリジェントFAシステムビジネスをもカバーできる体制を作りました。更に平成19年5月に、中国の深圳に半導体基板検査システムや計測器の販売、及び保守点検や校正業務を推進する子会社を設立し、中国華南地区全般をカバーする体制を作りました。

北米地区においては、平成17年4月に北米初の子会社としてカナダ・オンタリオ州に子会社を設立、半導体基板検査システムの開発拠点とするとともに、半導体基板検査システムビジネスをグローバルに展開するための新たな施策として、アメリカ合衆国を含む北米販売展開の活動拠点を設けました。

事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要内容	会社名
インテリジェントFAシステム事業	インテリジェントFAシステムの開発、設計、製造並びに販売	当社、協和電工(株)、SKC(株)、協立テストシステム(株)、協立電機(上海)有限公司、上海協立控電子有限公司、上海協立シンタン電子科技有限公司、協立商貿易(深圳)有限公司、第一エンジニアリング(株)、電子技研工業(株)、アルファシステムズ(株)、エフトック(株)、東光ガード(株)、(株)イーアンドエムシステム、(株)たつみ電機製作所、Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Malaysia) Sdn.,Bhd.、Kyoritsu Electric Singapore Pte,Ltd.、Kyoritsu Electric Corporation(Canada) (会社総数 19社)
IT制御・科学測定事業	FA機器、IT機器、コントロール機器、科学分析機器、計測機器等の販売	当社、協立機械(株)、協和電工(株)、SKC(株)、アプレスト(株)、東海システムサービス(株)、協立商貿易(深圳)有限公司 (会社総数 7社)
その他の事業	不動産賃貸、その他	当社、東海システムサービス(株)、エム・エヌ・エス(株) (会社総数 3社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「FA技術とIT技術の融合分野であるインテリジェントFAシステム市場を対象に開発型ビジネスを通して豊かな未来社会に貢献し、株主・顧客・社員及びその家族・そして関連する全ての会社や人々と将来の希望を共有し心豊かで風通しのよい企業風土を形成する」という経営理念の基に、主として製造業における製造現場及び研究開発部門を対象に、ITとFA技術により開発・生産の省力化・能力向上・コストダウンの実現等トータルシステムの効率化に貢献してまいりました。

今後とも最先端の技術開発を心掛け、インテリジェントFAシステムの定着と普及に向けて努力を続けてまいりますとともに、日本の工場の海外移転が加速する中、当社グループとしては海外ビジネスの拡大を目指しグローバル化に努めてまいります。

また地球環境問題は全人類が取り組むべき最重要課題であるという認識から当社が平成15年4月にISO14001の認証を取得、更に平成16年4月には子会社協和電工㈱がISO14001の認証を取得したの続き、子会社協立機械㈱も平成17年5月にISO14001の認証を取得し、今後も当社の得意とするインテリジェントFAシステムビジネスの普及、浸透を図ることにより、地球環境問題に積極的貢献をしていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、激しくかつ急速に変化するインテリジェントFAビジネス環境に対応するため、海外への積極的な進出とビジネス分野の拡大が避けられない状況にありますが、その状況下でも更に一層企業価値を高めていくためには、利益率の向上と、重点事業分野の正しい選択が最も重要なポイントと考えております。従って最も重視している経営指標としては利益率向上のモノサシとしての連結売上高経常利益率、事業分野選別のモノサシとして連結ROEであり、連結売上高経常利益率は5%、連結ROEは10%を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本的考え方として、よりグループ全体の効率化を目指した一体的運営を行うという企業コンセプトに基づき、グループ全体の中での最適機能分担を根本的理念としてグループトータル利益の増大に向けて力を合わせる事としております。

①グループ戦略

当社グループ顧客のかなりの部分を占める国内製造会社の各工場が海外移転を加速する中、海外での事業強化は将来の成長を左右する最重要テーマであり、従来進めてきたASEAN諸国及び中国での展開を更に推し進め、既存のアジア子会社7社の質的充実と経営基盤の強化を図ることによって、これら諸国のマーケットを更に深耕して新規顧客の獲得とビジネス領域の拡大を図るのに加え、従来進出地域が限られていた、当社グループの中心ビジネスであるインテリジェントFAビジネスの中核の事業分野において、製造・販売・メンテナンスの拡充を図り、より組織としての総合力を充実させた形でグローバル化を取り進めてまいり所存です。

②インテリジェントFAシステムの充実と販売拡大

当社グループはインテリジェントFA技術の開発に早くから注力してきたため、昨今のIT革命において当社グループの技術が活かされる場面が少なくありませんが、ITのめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも個別化・高度化してきており、最新のIT及びFA技術を先取りすることにより、顧客ニーズに対する最適な製品の開発並びに事業展開をタイムリーに図っていくことが極めて肝要になってきております。このためには、新製品の開発力を強化することに加え、事業展開をスピードアップさせるためのM&Aによるグループ領域の拡大も重要なテーマとなっております。

(4) 会社の対処すべき課題

①グループ事業と海外展開

今後の海外展開の重要なポイントとして、海外子会社との業務協力、垂直統合によるグループ総合力の強化と、未開拓の地域を順次開拓していく平面的展開を、同時に推し進めていく必要があります。

平成17年4月にはカナダに先端技術開発に優れた開発子会社を設立し、日本とカナダの補完的關係による共同開発体制を強力に推進しておりますが、今後、海外の優秀な人材、経営資源等をグループ全体のレベルアップに結びつけるような垂直的統合を更に一層、推進していく必要があります。

またそれと同時に、当社グループ製品の有力なマーケットであるインド、及びベトナムでの展開を具体化させるのと同時に、中国華北地方、フィリピン、東欧、及びメキシコを含む北米等を当社製品の有望マーケットと捉え、順次開拓をしていく必要があります。

②新製品開発力の強化

当社グループが注力している半導体基板検査システム分野では新製品の開発体制を強化し、競合他社にはない、新技術に裏づけされた独創的な製品を開発・販売していく必要があります。

当社グループでは、平成14年末発表以来シリーズ製品を次々に発表し、現在、検査・製造分野で幅広く使われているビルドアップ型ファンクションテスター「FOCUS-FX」シリーズや平成16年末に発表した世界最小サイズのインサーキットテスター「Focus 3000 miniBox」、更に平成19年1月に発表された画像処理技術を駆使した大型新製品「外観計測検査機 Focus 5000 GX」等を開発・発売し、今後とも顧客ニーズに応じていく所存であります。

③グループ総合力の向上

当社グループは事業拡大のスピードアップの一つの手段としてM&Aを推し進めており、そのシナジー効果が近年顕著に現れておりますが、インテリジェントFAシステムビジネスを取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、その変化の方向性を先回りして積極的にビジネスに活かすには、現在のグループ各社間の協業体制を一段と強化し、グループ一体経営を更に推し進める必要があるのと同時に、グループ各社においてもその個々の会社がより競争力を強化し、より強力な会社に成長していく必要があると認識しています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		697,450		706,745		509,806		
2 受取手形及び売掛 金	※4	9,424,500		9,486,179		9,591,234		
3 たな卸資産		1,603,119		1,235,176		1,146,682		
4 短期貸付金		384,945		995,956		1,066,508		
5 繰延税金資産		55,800		69,623		86,296		
6 その他		114,922		69,058		51,368		
貸倒引当金		△15,775		△18,762		△18,263		
流動資産合計		12,264,963	73.9	12,543,977	74.8	12,433,633	74.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		519,522		537,229		536,995		
(2) 車両運搬具		72,881		62,632		66,605		
(3) 土地		2,218,771		2,448,450		2,374,511		
(4) 建設仮勘定		—		34,480		—		
(5) その他		65,420		67,536		71,880		
有形固定資産合計		2,876,596	17.4	3,150,329	18.8	3,049,992	18.3	
2 無形固定資産		81,550	0.5	115,967	0.7	120,843	0.7	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	646,097		708,635		571,039		
(2) 長期貸付金		351,103		—		313,500		
(3) 繰延税金資産		84,905		86,461		49,661		
(4) その他		301,961		202,778		182,724		
貸倒引当金		△19,287		△39,983		△17,982		
投資その他の資産 合計		1,364,780	8.2	957,892	5.7	1,098,943	6.6	
固定資産合計		4,322,928	26.1	4,224,189	25.2	4,269,779	25.6	
資産合計		16,587,891	100.0	16,768,167	100.0	16,703,412	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	7,725,057		7,522,633		7,818,536	
2 短期借入金		1,350,000		1,300,000		1,100,000	
3 未払法人税等		204,974		251,669		232,942	
4 賞与引当金		83,363		88,100		134,489	
5 役員賞与引当金		—		—		28,240	
6 その他		423,603		330,742		336,693	
流動負債合計		9,786,999	59.0	9,493,145	56.6	9,650,901	57.8
II 固定負債							
1 長期借入金		18,000		18,000		18,000	
2 退職給付引当金		18,755		15,796		11,546	
3 役員退職慰労引当金		23,396		62,904		46,820	
4 負ののれん		8,307		3,633		4,360	
5 繰延税金負債		12,717		—		16,486	
6 その他		123,720		130,282		130,564	
固定負債合計		204,898	1.2	230,616	1.4	227,776	1.3
負債合計		9,991,897	60.2	9,723,761	58.0	9,878,677	59.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,441,440	8.7	1,441,440	8.6	1,441,440	8.6
2 資本剰余金		1,830,491	11.0	1,830,491	10.9	1,830,491	11.0
3 利益剰余金		3,302,296	19.9	3,811,370	22.7	3,557,333	21.3
4 自己株式		△266,693	△1.6	△287,222	△1.7	△291,517	△1.8
株主資本合計		6,307,534	38.0	6,796,079	40.5	6,537,748	39.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		67,687	0.4	△2,898	△0.0	59,614	0.4
評価・換算差額等合計		67,687	0.4	△2,898	△0.0	59,614	0.4
III 少数株主持分		220,772	1.4	251,223	1.5	227,372	1.4
純資産合計		6,595,993	39.8	7,044,405	42.0	6,824,734	40.9
負債純資産合計		16,587,891	100.0	16,768,167	100.0	16,703,412	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		13,508,986	100.0		13,989,452	100.0		27,098,969	100.0	
II 売上原価			11,645,238	86.2		11,921,975	85.2		23,295,441	86.0	
売上総利益			1,863,748	13.8		2,067,476	14.8		3,803,527	14.0	
III 販売費及び一般管理 費			1,363,676	10.1		1,479,779	10.6		2,834,593	10.5	
営業利益			500,072	3.7		587,697	4.2		968,933	3.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			4,829			9,951			8,851		
2 受取配当金			4,778			7,674			8,682		
3 有価証券売却益			—			2,100			—		
4 仕入割引			31,223			28,657			60,312		
5 負ののれん償却額			1,084			726			2,169		
6 持分法による投資 利益			—			1,741			—		
7 雑収入			9,911	51,827	0.4	9,796	60,647	0.4	21,091	101,106	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息			12,528			14,133			26,770		
2 手形売却損			7,626			6,461			15,308		
3 売上割引			9,553			7,724			17,712		
4 雑損失			2,332	32,041	0.3	289	28,609	0.2	3,050	62,843	0.2
経常利益				519,858	3.8		619,735	4.4		1,007,197	3.7
VI 特別利益											
1 固定資産売却益			—			—			231		
2 投資有価証券売却 益			47,713			21,173			89,780		
3 貸倒引当金戻入額			—			4,349			5,144		
4 保険金収入		5,000	52,713	0.4	—	25,523	0.2	5,299	100,456	0.4	
VII 特別損失											
1 固定資産除却損		194			1,097			1,046			
2 固定資産売却損		664			158			691			
3 役員退職金		540			9,220			540			
4 役員退職慰労引当 金繰入額		19,955			17,750			39,910			
5 投資有価証券評価 損		6,416			—			24,014			
6 保険解約損		—	27,770	0.2	—	28,225	0.2	10,499	76,701	0.3	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			544,800	4.0		617,033	4.4		1,030,951	3.8	
法人税、住民税及 び事業税		198,642			246,613			416,197			
法人税等調整額		17,314	215,956	1.6	8,033	254,647	1.8	8,921	425,119	1.6	
少数株主利益			30,502	0.2		26,094	0.2		51,950	0.2	
中間(当期) 純利 益			298,342	2.2		336,291	2.4		553,882	2.0	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,441,440	1,830,491	3,118,497	△248,252	6,142,177
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	△69,632	—	△69,632
中間純利益(千円)	—	—	298,342	—	298,342
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△23,324	△23,324
自己株式の処分(千円)	—	—	△1,547	4,883	3,335
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少額 (千円)	—	—	△43,363	—	△43,363
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	183,798	△18,441	165,357
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,441,440	1,830,491	3,302,296	△266,693	6,307,534

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年6月30日 残高 (千円)	100,434	190,358	6,432,970
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	△69,632
中間純利益(千円)	—	—	298,342
自己株式の取得(千円)	—	—	△23,324
自己株式の処分(千円)	—	—	3,335
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少額 (千円)	—	—	△43,363
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)	△32,747	30,413	△2,334
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△32,747	30,413	163,023
平成18年12月31日 残高 (千円)	67,687	220,772	6,595,993

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,441,440	1,830,491	3,557,333	△291,517	6,537,748
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	△77,827		△77,827
中間純利益 (千円)	—	—	336,291		336,291
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△9,171	△9,171
自己株式の処分 (千円)	—	—	△4,427	13,465	9,038
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	254,036	4,294	258,331
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,441,440	1,830,491	3,811,370	△287,222	6,796,079

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金		
平成19年6月30日 残高 (千円)	59,614	227,372	6,824,734
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)	—	—	△77,827
中間純利益 (千円)	—	—	336,291
自己株式の取得 (千円)	—	—	△9,171
自己株式の処分 (千円)	—	—	9,038
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△62,512	23,851	△38,660
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△62,512	23,851	219,670
平成19年12月31日 残高 (千円)	△2,898	251,223	7,044,405

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,441,440	1,830,491	3,118,497	△248,252	6,142,177
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	△69,632	—	△69,632
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少額 (千円)	—	—	△43,363	—	△43,363
当期純利益 (千円)	—	—	553,882	—	553,882
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△49,511	△49,511
自己株式の処分 (千円)	—	—	△2,050	6,246	4,196
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	438,836	△43,265	395,571
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,441,440	1,830,491	3,557,333	△291,517	6,537,748

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年6月30日 残高 (千円)	100,434	190,358	6,432,970
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)	—	—	△69,632
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少額 (千円)	—	—	△43,363
当期純利益 (千円)	—	—	553,882
自己株式の取得 (千円)	—	—	△49,511
自己株式の処分 (千円)	—	—	4,196
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)	△40,820	37,013	△3,806
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△40,820	37,013	391,764
平成19年6月30日 残高 (千円)	59,614	227,372	6,824,734

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		544,800	617,033	1,030,951
減価償却費		51,349	64,319	116,361
負ののれん償却額		△1,084	△726	△2,169
持分法による投資利 益		—	△1,741	—
貸倒引当金の増加・ 減少(△)額		△2,231	22,500	2,140
退職給付引当金の増 加・減少(△)額		△7,555	4,250	△8,530
賞与引当金の増加・ 減少(△)額		△30,294	△46,389	28,392
役員賞与引当金の増 加・減少(△)額		△20,000	△28,240	8,240
役員退職慰労引当金 の増加額		23,396	16,084	46,820
受取利息及び受取配 当金		△9,608	△17,625	△17,533
支払利息		12,528	14,133	26,770
有形固定資産売却損		664	158	691
有形固定資産除却損		194	1,097	1,046
有形固定資産売却益		—	—	△231
有価証券売却益		—	△2,100	—
投資有価証券売却益		△47,713	△21,173	△89,780
投資有価証券評価損		6,416	—	24,014
売上債権の増加(△) 額・減少額		△593,435	105,054	△943,084
たな卸資産の増加額		△107,841	△88,493	△103,342
仕入債務の増加・減 少(△)額		394,624	△295,903	392,606
その他		1,217	△47,905	130,943
小計		215,427	294,333	644,307
利息及び配当金の受 取額		10,030	18,146	17,462
利息の支払額		△12,528	△14,133	△26,770
法人税等の支払額		△230,052	△228,157	△417,116
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△17,123	70,189	217,883

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△136,369	△140,419	△367,760
有形固定資産の売却 による収入		94	13	751
無形固定資産の取得 による支出		△28,000	△17,379	△80,752
有価証券の取得によ る支出		—	△302,100	—
有価証券の売却によ る収入		—	304,200	—
出資金の取得による 支出		—	△5	△6
投資有価証券の取得 による支出		△35,385	△318,281	△132,396
投資有価証券の売却 による収入		83,221	94,423	277,575
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の売却 による収入		—	—	5,850
貸付による支出		△466,700	△487,500	△910,550
貸付金の回収による 収入		351,047	871,552	577,148
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△232,092	4,502	△630,139
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		300,000	200,000	305,000
子会社による株式の 発行による収入		—	—	2,000
自己株式の取得によ る支出		△23,324	△9,171	△49,511
自己株式の売却によ る収入		3,335	9,038	4,196
配当金の支払額		△69,142	△77,186	△69,360
少数株主への配当金 の支払額		△150	△225	△150
財務活動によるキャッ シュ・フロー		210,718	122,455	192,173

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		381	△208	761
V 現金及び現金同等物の 増加・減少 (△) 額		△38,114	196,939	△219,320
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		715,630	509,806	715,630
VII 新規連結による現金及 び現金同等物の期首残 高の増加額		19,934	—	19,934
VIII 連結除外による現金及 び現金同等物の減少額		—	—	6,437
IX 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		697,450	706,745	509,806

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 協和電工(株) 第一エンジニアリング(株) アプレスト(株) SKC(株) 協立機械(株) 協立テストシステム(株) 上記のうち協立テストシステム(株)については、重要性が増したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東海システムサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 協和電工(株) アプレスト(株) SKC(株) 協立機械(株) 協立テストシステム(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東海システムサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 協和電工(株) 第一エンジニアリング(株) アプレスト(株) SKC(株) 協立機械(株) 協立テストシステム(株) 上記のうち協立テストシステム(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 第一エンジニアリング(株)は保有株式を売却したことにより持株比率が減少したため、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しております。 なお、みなし売却日(平成19年6月30日)までの損益計算書は連結対象にしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東海システムサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社東海システムサービス(株)他7社及び関連会社6社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 第一エンジニアリング(株) (2) 持分法を適用していない非連結子会社東海システムサービス(株)他8社及び関連会社6社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 第一エンジニアリング(株) 第一エンジニアリング(株)は、保有株式を売却したことにより持株比率が減少したため、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社東海システムサービス(株)他8社及び関連会社6社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 当社及び協立テストシステム㈱ 個別法による低価法 協和電工㈱ 主として個別法による原価法 第一エンジニアリング㈱ 総平均法による低価法 アプレスト㈱ 移動平均法による低価法 SKC㈱及び協立機械㈱ 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 当社及び協立テストシステム㈱ 同左 協和電工㈱ 同左 アプレスト㈱ 同左 SKC㈱及び協立機械㈱ 同左</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 当社及び協立テストシステム㈱ 同左 協和電工㈱ 同左 第一エンジニアリング㈱ 総平均法による低価法 アプレスト㈱ 同左 SKC㈱及び協立機械㈱ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び協和電工㈱ 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 第一エンジニアリング㈱ 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。また、過年度相当額は今期より3年間にわたり均等額を特別損失に計上することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び協和電工㈱ 同左 協立機械㈱ 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。また、過年度相当額は3年間にわたり均等額を特別損失に計上することとしております。</p> <p>同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び協和電工㈱ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 第一エンジニアリング㈱ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく当期末要支給額を計上しております。また、過年度相当額は今期より3年間にわたり均等額を特別損失に計上することとしております。</p> <p>同左</p>
(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金に重要性が増してきたことから役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものです。</p> <p>この変更により当中間連結会計期間負担額3,441千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額119,730千円は、3年間で均等額を引当計上することとし、特別損失として19,955千円計上しております。</p> <p>これにより、従来と同一基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は3,441千円、税金等調整前中間純利益は23,396千円それぞれ少なく計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として計上しておりましたが、当連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金に重要性が増してきたことから役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものです。</p> <p>この変更により当連結会計年度負担額6,910千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額119,730千円は、3年間で均等額を引当計上することとし、特別損失として39,910千円計上しております。</p> <p>これにより、従来と同一基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は6,910千円、税金等調整前当期純利益は46,820千円それぞれ少なく計上しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—————	<p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ696千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	830,091千円	869,920千円	839,335千円
※2 担保提供資産	投資有価証券112,388千円は取引保証の担保に供しております。	投資有価証券113,531千円は取引保証の担保に供しております。	投資有価証券110,398千円は取引保証の担保に供しております。
3 受取手形割引高	1,530,837千円	1,604,790千円	1,505,293千円
※4 (中間)連結会計年度末日満期手形	—	—	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 61,733千円 支払手形 74,578千円
5 偶発債務	—	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 東海システムサービス㈱ 250,000千円 協立電機(上海)有限公司 10,934千円 KYORITSU ELECTRIC(THAILAND) CO, LTD. 23,538千円	協立電機(上海)有限公司の金融機関からの借入10,500千円に対し債務保証を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	役員報酬 101,686千円 給与手当 611,094千円 賞与引当金繰入額 48,779千円 法定福利費 103,148千円 賃借料 41,095千円 試験研究費 93,818千円 減価償却費 33,441千円 貸倒引当金繰入額 271千円	役員報酬 97,434千円 給与手当 622,910千円 賞与引当金繰入額 53,114千円 退職給付費用 15,202千円 法定福利費 107,480千円 賃借料 39,976千円 試験研究費 116,139千円 減価償却費 44,744千円 貸倒引当金繰入額 28,730千円	役員報酬 204,944千円 給与手当 1,268,163千円 賞与引当金繰入額 75,838千円 退職給付費用 11,298千円 法定福利費 212,324千円 賃借料 80,323千円 試験研究費 213,706千円 減価償却費 75,958千円 貸倒引当金繰入額 10,455千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,641	—	—	3,641
合計	3,641	—	—	3,641
自己株式				
普通株式	159	13	3	169
合計	159	13	3	169

(変動事由) 増加につきましては取締役会決議による自己株式取得であり、減少につきましては新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	69,632	20.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,641	—	—	3,641
合計	3,641	—	—	3,641
自己株式				
普通株式	182	5	8	179
合計	182	5	8	179

(変動事由) 増加につきましては取締役会決議による自己株式取得等であり、減少につきましては新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	77,827	22.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	3,641	—	—	3,641
合計	3,641	—	—	3,641
自己株式				
普通株式	159	26	3	182
合計	159	26	3	182

（変動事由）増加：取締役会決議による自己株式の取得

減少：新株予約権の行使による自己株式の減少

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	69,632	20.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,827	22.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 697,450千円 現金及び現金同等物 697,450千円	現金及び預金勘定 706,745千円 現金及び現金同等物 706,745千円	現金及び預金勘定 509,806千円 現金及び現金同等物 509,806千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輜運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,386千円</td> <td style="text-align: right;">6,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,486千円</td> <td style="text-align: right;">3,486千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,394千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,505千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">697千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">697千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		車輜運搬具	合計	取得価額相当額	6,386千円	6,386千円	減価償却累計額相当額	3,486千円	3,486千円	中間期末残高相当額	2,900千円	2,900千円	1年以内	1,394千円		1年超	1,505千円		合計	2,900千円		支払リース料	697千円		減価償却費相当額	697千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,394千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,394千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>	支払リース料	1,394千円		減価償却費相当額	1,394千円	
	車輜運搬具	合計																																	
取得価額相当額	6,386千円	6,386千円																																	
減価償却累計額相当額	3,486千円	3,486千円																																	
中間期末残高相当額	2,900千円	2,900千円																																	
1年以内	1,394千円																																		
1年超	1,505千円																																		
合計	2,900千円																																		
支払リース料	697千円																																		
減価償却費相当額	697千円																																		
支払リース料	1,394千円																																		
減価償却費相当額	1,394千円																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	365,224	478,512	113,287
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	365,224	478,512	113,287

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について3,831千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	50,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	117,585

(注) 当中間連結会計期間において、子会社株式について2,585千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	572,715	566,882	△5,833
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	572,715	566,882	△5,833

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	—
(3) 子会社株式及び関連会社株式	141,753

前連結会計年度末（平成19年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	279,857	381,027	101,170
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	279,857	381,027	101,170

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	50,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	140,011

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,831千円及び子会社株式について20,183千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年12月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年6月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社・当社子会社の取締役16名及び従業員4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 27,800株
付与日	平成15年5月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職、任期満了による退任、会社都合による退職の場合にはその限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	平成15年5月29日～平成16年9月30日
権利行使期間	平成16年10月1日～平成19年9月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	12,300
権利確定	—
権利行使	3,900
失効	—
未行使残	8,400

(2) 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,076
行使時平均株価(円)	1,832

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	インテリ ジェントFA システム事 業（千円）	IT制御・科 学測定事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	4,991,129	8,506,644	11,213	13,508,986	—	13,508,986
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,463	21,594	—	26,057	(26,057)	—
計	4,995,592	8,528,239	11,213	13,535,044	(26,057)	13,508,986
営業費用	4,861,226	8,014,229	665	12,876,121	132,792	13,008,914
営業利益	134,365	514,010	10,547	658,922	(158,850)	500,072

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	インテリ ジェントFA システム事 業（千円）	IT制御・科 学測定事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	4,839,050	9,123,874	26,526	13,989,452	—	13,989,452
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,396	5,173	—	12,570	(12,570)	—
計	4,846,447	9,129,048	26,526	14,002,022	(12,570)	13,989,452
営業費用	4,589,914	8,657,430	11,774	13,259,119	142,635	13,401,754
営業利益	256,532	471,618	14,751	742,902	(155,205)	587,697

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	インテリ ジェントFA システム事 業（千円）	IT制御・科 学測定事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	9,705,470	17,364,339	29,159	27,098,969	—	27,098,969
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,616	30,874	—	40,490	(40,490)	—
計	9,715,086	17,395,213	29,159	27,139,459	(40,490)	27,098,969
営業費用	9,360,271	16,455,149	6,388	25,821,809	308,226	26,130,035
営業利益	354,815	940,064	22,770	1,317,650	(348,716)	968,933

（注）1 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。インテリジェントFAシステム事業はFAとITの融合領域を対象としたシステムインテグレーション並びに関連機器の開発を中核に事業を行っており、一方IT制御・科学測定事業は主に各種コンピュータ、分析機器、測定機器等の販売を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
インテリジェントFAシステム事業	Webネットワーク生産管理システム、Linux関連システム、オープン制御システム、環境計測システム、土木掘進管理システム
IT制御・科学測定事業	各種コンピュータ、センサー及び周辺機器、各種制御機器、科学分析・測定機器
その他の事業	不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは総務部門等管理部門に係る経費であります。

前中間連結会計期間 132,792千円

当中間連結会計期間 142,635千円

前連結会計年度 308,226千円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	1,836円34銭	1,962円31銭	1,907円30銭
1株当たり中間(当期)純利益	85円73銭	97円10銭	159円51銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	85円62銭	—	159円32銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	298,342	336,291	553,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	298,342	336,291	553,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,480	3,463	3,472
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	4,329	—	4,131
(うち新株予約権)	(4,329)	(—)	(4,131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		297,233		250,167		202,752	
2 受取手形	※4	456,329		409,149		308,100	
3 売掛金		5,652,861		5,678,759		5,666,074	
4 たな卸資産		506,952		490,491		517,411	
5 短期貸付金		2,152,500		2,575,000		1,870,850	
6 繰延税金資産		38,806		39,968		48,917	
7 その他		54,301		18,249		10,622	
貸倒引当金		△3,917		△1,026		△3,739	
流動資産合計		9,155,067	69.1	9,460,758	72.0	8,620,989	67.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		400,757		413,253		416,511	
(2) 土地		1,986,648		2,142,388		2,142,388	
(3) その他		95,769		86,418		84,180	
有形固定資産合計		2,483,176	18.7	2,642,061	20.1	2,643,080	20.6
2 無形固定資産		55,352	0.4	92,325	0.7	92,048	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	746,835		700,882		741,447	
(2) 繰延税金資産		20,448		65,342		38,234	
(3) その他		802,641		187,683		717,271	
貸倒引当金		△11,709		△11,324		△11,560	
投資その他の資産 合計		1,558,216	11.8	942,583	7.2	1,485,393	11.6
固定資産合計		4,096,744	30.9	3,676,970	28.0	4,220,523	32.9
資産合計		13,251,812	100.0	13,137,728	100.0	12,841,512	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※4							
1 支払手形		2,359,822		2,542,348		2,510,229		
2 買掛金		3,664,933		3,050,016		3,042,002		
3 短期借入金		1,100,000		1,200,000		1,000,000		
4 未払法人税等		125,446		123,921		126,705		
5 賞与引当金		59,500		61,500		77,200		
6 その他		212,395		213,965		245,576		
流動負債合計		7,522,096	56.8	7,191,751	54.8	7,001,713	54.5	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		—		2,486		—		
2 役員退職慰労引当金	23,396		62,904		46,820			
3 預り敷金	3,832		10,958		10,958			
4 預り保証金	4,888		4,324		4,606			
固定負債合計	32,117	0.2	80,673	0.6	62,384	0.5		
負債合計	7,554,214	57.0	7,272,425	55.4	7,064,098	55.0		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	1,441,440	10.9	1,441,440	11.0	1,441,440	11.2		
2 資本剰余金								
資本準備金	1,830,491		1,830,491		1,830,491			
資本剰余金合計	1,830,491	13.8	1,830,491	13.9	1,830,491	14.3		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	60,000		60,000		60,000			
(2) その他利益剰余金								
固定資産買換積立金	34,310		34,310		34,310			
別途積立金	2,350,000		2,580,000		2,350,000			
繰越利益剰余金	185,731		195,226		312,578			
利益剰余金合計	2,630,041	19.8	2,869,537	21.8	2,756,889	21.5		
4 自己株式	△266,693	△2.0	△287,222	△2.2	△291,517	△2.3		
株主資本合計	5,635,279	42.5	5,854,246	44.5	5,737,303	44.7		
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	62,317	0.5	11,057	0.1	40,110	0.3		
評価・換算差額等合計	62,317	0.5	11,057	0.1	40,110	0.3		
純資産合計	5,697,597	43.0	5,865,303	44.6	5,777,414	45.0		
負債純資産合計	13,251,812	100.0	13,137,728	100.0	12,841,512	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,907,295	100.0		7,964,936	100.0		15,615,039	100.0
II 売上原価	※1		6,844,129	86.6		6,780,679	85.1		13,439,466	86.1
売上総利益			1,063,165	13.4		1,184,256	14.9		2,175,573	13.9
III 販売費及び一般管理 費	※1		824,957	10.4		887,455	11.2		1,710,960	10.9
営業利益			238,208	3.0		296,801	3.7		464,612	3.0
IV 営業外収益	※2		48,776	0.6		63,905	0.8		84,382	0.5
V 営業外費用	※3		19,182	0.2		19,709	0.2		39,384	0.2
経常利益			267,803	3.4		340,997	4.3		509,610	3.3
VI 特別利益	※4		51,822	0.7		3,316	0.1		81,011	0.5
VII 特別損失	※5		23,630	0.3		28,195	0.4		62,682	0.4
税引前中間（当 期）純利益			295,994	3.8		316,118	4.0		527,939	3.4
法人税、住民税及 び事業税		120,550			120,213			238,396		
法人税等調整額		△3,189	117,361	1.5	1,001	121,214	1.5	△16,440	221,955	1.4
中間（当期）純利 益			178,633	2.3		194,903	2.5		305,983	2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産買換積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,441,440	1,830,491	1,830,491	60,000	34,310	2,130,000	298,277	2,522,588	△248,252	5,546,267
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	—	△69,632	△69,632	—	△69,632
別途積立金への積立 (千円)	—	—	—	—	—	220,000	△220,000	—	—	—
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	—	—	178,633	178,633	—	178,633
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	△23,324	△23,324
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—	—	—	△1,547	△1,547	4,883	3,335
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	220,000	△112,546	107,453	△18,441	89,012
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,441,440	1,830,491	1,830,491	60,000	34,310	2,350,000	185,731	2,630,041	△266,693	5,635,279

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高 (千円)	92,871	92,871	5,639,139
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)	—	—	△69,632
別途積立金への積立 (千円)	—	—	—
中間純利益 (千円)	—	—	178,633
自己株式の取得 (千円)	—	—	△23,324
自己株式の処分 (千円)	—	—	3,335
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△30,553	△30,553	△30,553
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△30,553	△30,553	58,458
平成18年12月31日 残高 (千円)	62,317	62,317	5,697,597

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					固定資産 買換積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,441,440	1,830,491	1,830,491	60,000	34,310	2,350,000	312,578	2,756,889	△291,517	5,737,303	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	—	△77,827	△77,827	—	△77,827	
別途積立金への積立 (千円)	—	—	—	—	—	230,000	△230,000	—	—	—	
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	—	—	194,903	194,903	—	194,903	
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	△9,171	△9,171	
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—	—	—	△4,427	△4,427	13,465	9,038	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	230,000	△117,352	112,647	4,294	116,942	
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,441,440	1,830,491	1,830,491	60,000	34,310	2,580,000	195,226	2,869,537	△287,222	5,854,246	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年6月30日 残高 (千円)	40,110	40,110	5,777,414
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)	—	—	△77,827
別途積立金への積立 (千円)	—	—	—
中間純利益 (千円)	—	—	194,903
自己株式の取得 (千円)	—	—	△9,171
自己株式の処分 (千円)	—	—	9,038
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額) (千円)	△29,053	△29,053	△29,053
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△29,053	△29,053	87,889
平成19年12月31日 残高 (千円)	11,057	11,057	5,865,303

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産買換積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,441,440	1,830,491	1,830,491	60,000	34,310	2,130,000	298,277	2,522,588	△248,252	5,546,267
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	—	△69,632	△69,632	—	△69,632
別途積立金への積立 (千円)	—	—	—	—	—	220,000	△220,000	—	—	—
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	—	305,983	305,983	—	305,983
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	△49,511	△49,511
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—	—	—	△2,050	△2,050	6,246	4,196
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	220,000	14,301	234,301	△43,265	191,036
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,441,440	1,830,491	1,830,491	60,000	34,310	2,350,000	312,578	2,756,889	△291,517	5,737,303

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高 (千円)	92,871	92,871	5,639,139
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)	—	—	△69,632
別途積立金への積立 (千円)	—	—	—
当期純利益 (千円)	—	—	305,983
自己株式の取得 (千円)	—	—	△49,511
自己株式の処分 (千円)	—	—	4,196
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△52,761	△52,761	△52,761
事業年度中の変動額合計 (千円)	△52,761	△52,761	138,275
平成19年6月30日 残高 (千円)	40,110	40,110	5,777,414

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 個別法による低価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ① 平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 ③ 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得した物 法人税法に規定する定率法 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。また、過年度相当額は今期より3年間にわたり均等額を特別損失に計上することとしております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。また、過年度相当額は3年間にわたり均等額を特別損失に計上することとしております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、過年度相当額は今期より3年間にわたり均等額を特別損失に計上することとしております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺の上、その残額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として計上しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金に重要性が増してきたことから役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものです。</p> <p>この変更により当中間会計期間負担額3,441千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額119,730千円は、3年間で均等額を引当計上することとし、特別損失として19,955千円計上しております。</p> <p>これにより、従来と同一基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は3,441千円、税引前中間純利益は23,396千円それぞれ少なく計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として計上しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金計上が慣行として定着しつつあること及び役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金に重要性が増してきたことから役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものです。</p> <p>この変更により当事業年度負担額6,910千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額119,730千円は、3年間で均等額を引当計上することとし、特別損失として39,910千円計上しております。</p> <p>これにより、従来と同一基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は6,910千円、税引前当期純利益は46,820千円それぞれ少なく計上しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—————	<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ582千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	685,769千円	719,567千円	704,871千円
※2 担保提供資産	投資有価証券89,138千円は取引保証として差し入れております。	投資有価証券57,716千円は取引保証として差し入れております。	投資有価証券78,148千円は取引保証として差し入れております。
3 受取手形割引高	1,530,837千円	1,604,790千円	1,505,293千円
※4 (中間)期末日満期手形	—————	—————	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,423千円 支払手形 74,578千円
5 偶発債務	—————	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 東海システムサービス㈱ 250,000千円 協立電機(上海)有限公司 10,934千円 KYORITSU ELECTRIC (THAILAND) CO, LTD. 23,538千円	協立電機(上海)有限公司の金融機関からの借入10,500千円に対し債務保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 減価償却実施額	有形固定資産 29,004千円 無形固定資産 6,182千円	有形固定資産 28,470千円 無形固定資産 13,787千円	有形固定資産 59,980千円 無形固定資産 15,599千円
※2 営業外収益のうち主なもの	仕入割引 1,826千円 受取配当金 15,631千円 受取利息 25,888千円	仕入割引 2,408千円 受取配当金 25,005千円 受取利息 28,495千円	仕入割引 4,812千円 受取配当金 17,773千円 受取利息 47,951千円
※3 営業外費用のうち主なもの	支払利息 11,070千円 手形売却損 7,626千円	支払利息 12,963千円 手形売却損 6,461千円	支払利息 23,063千円 手形売却損 15,308千円
※4 特別利益のうち主なもの	投資有価証券売却益 47,305千円 貸倒引当金戻入 4,516千円	貸倒引当金戻入 2,948千円	投資有価証券売却益 76,166千円 貸倒引当金戻入 4,844千円
※5 特別損失のうち主なもの	投資有価証券評価損 2,585千円 役員退職慰労引当金 繰入額 19,955千円	役員退職金 9,220千円 役員退職慰労引当金 繰入額 17,750千円	関係会社株式評価損 20,183千円 役員退職慰労引当金 繰入額 39,910千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	159	13	3	169
合計	159	13	3	169

(変動事由) 増加につきましては取締役会決議による自己株式取得であり、減少につきましては新株予約権の行使によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	182	5	8	179
合計	182	5	8	179

(変動事由) 増加につきましては取締役会決議による自己株式取得等であり、減少につきましては新株予約権の行使によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	159	26	3	182
合計	159	26	3	182

(変動事由) 増加につきましては取締役会決議による自己株式取得であり、減少につきましては新株予約権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2 オペレーティング・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	1,641円16銭	1,694円28銭	1,670円26銭
1株当たり中間(当期)純利益	51円33銭	56円28銭	88円12銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	51円27銭	—	88円01銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	178,633	194,903	305,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	178,633	194,903	305,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,480	3,463	3,472
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	4,329	—	4,131
(うち新株予約権)	(4,329)	(—)	(4,131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。